



# 多元的群外交のすすめ

——米中ソ大国外交と日本の国際戦略

中嶋嶺雄  
なか しま みね お

東京外国語大学助教授

## 一 米中接近とベトナム戦争の再激化

米中共同コミュニケの当事者同士が、相互の「結合」の過程で、あるいは懸念したかもしれない深刻な事態がいま、まさに現実化しつつある。いうまでもなく、ここ数週間のうちに、またたくまに新展開を遂げたベトナム戦争の再激化がそれであり、それをもたらした「北」側の本格的な戦略転換による攻勢がそれである。そして、アメリカは、ハノイ、ハイフォンへの大規模な北爆をついに再発するにいたった。こう

してニクソン政権も、周恩来のリーダーシップも、その雪どけムードとはうらはらにいま大きなジレンマに直面してしまつた。一方、米中接近が「ブレジネフ・ドクトリン」を基調とするソ連のアジア戦略をさらに拡大させ、北ベトナムの対中不信をますます亢進させるであらうことは、米中共同コミュニケを先入主なしに読めば明らかであつたし、米中接近をもたらした背景を客観的に分析してみれば自明なことではあつた。これらの問題について、米中接近がアジアの緊張緩和に短絡するものではないことは、衛藤済吉教授が本誌先月号

の巻頭論文「平和のための再保障——米中接近のもたらすもの——」で鋭く、かつ、きわめて説得的に分析しているし、私自身も、米中接近が逆にアジアに多元的な緊張をもたらしざるを得ないことを、すでに詳しく分析した（拙稿「米中会谈の真実と残像」『諸君』一九七二年五月号）。

これらの点については、たとえば、米中共同声明がソ連にたいしてまったく言及し得なかったことの背景に隠されていた諸問題、中国はコミュニケのなかで、一貫して反米闘争の前線に身をもって立ってきた北ベトナムについてはこれをまったく「無視する」かのように、ベトナム問題では南ベトナム臨時革命政府の七項目提案と、中国の「かいらい」・シアヌーク殿下が関与するインドシナ人民首脳会議にふれたのみであったことなどを見ても、その後のベトナムの反発と、それをバック・アップするソ連の出方を当然予想できたはずである。今日の事態は、いうまでもなく、米中接近がもたらした深刻な「はねかえり」<sup>リベカシヨ</sup>以外のなにものでもないのである。そして、米中会谈即アジアの緊張緩和とみなしたわが国の多くのマスコミや諸政



中嶋嶺雄  
一九三六年長野県生れ  
東京大学大学院卒業  
国際関係論・現代中国史専攻  
著書「現代中国史論」  
「中国文化大革命」  
「中国をみつめて」ほか

党の米中会谈にたいするとらえ方が、あまりにも単純かつ主観的なもの

のであったことが、わずかに一、二カ月のうちに明らかになってしまった。

それらの見方はすべて、特殊日本的なウェットで直情的な体質のなかで米中接近を論じたものであったし、国際政治の動向をある意味で突き放して、冷厳に見ていく目がほとんどないということ暴露したが、とくに日中関係というわが国の将来にとってもっとも重大な問題に対処してゆかねばならないときに、今日のように、いわば心理的緊迫感と情緒的なエモーションのなかで、問題が論じられていったならば、いつかは必ず大きな壁にぶつかり、ある意味では極端な反動化をさえもたらしかねないと思われる。

## 二 米中コミュニケの含意とその結果

今回の米中共同声明全体を貫くトーンは、米中双方がアジアにおいてドラスティックな情勢の転換を避けたいということと、ころにあつたのであり、その結果が台湾問題についても早急な解決をしないという合意になって明白にあらわれていた。アメリカ側としては、去る二月の大統領外交教書がベトナム問題や台湾問題をもはや十分なスペースをさいて論じなくなっていたように、これらの「過去の問題」から早く抜け出したい、できるだけスムーズにアジアからの撤退を運びたいというところに彼ら自身の事情があつた。一方、中国として



は、かつてのようにアジア周辺諸国の解放勢力なり、革命勢力を支援することによって、アジア情勢の革命化、流動化をもたらす、それによってアメリカ帝国主義を窮地に追いつめるということではなく、むしろ慎重に国家外交を展開しながら、中国が国連に参加したことのメリットを最大に利用しつつ、中国自身のナショナル・インタレストにもっとも忠実に国家外交を展開しようとする立場にすでに転じているという事情があった。つまり、毛沢東の用語を借りるなら、中国自身が革命的反体制の立場から国際社会の既得権を持った体制側の一員へとすでに「相互転化」していたのである。こうした両者の認識に基づく大まかな合意からして、米中関係が今後、さらに改善されるであろうことは、誰しも疑わないであろうが、そのような米中関係の改善によってアジア情勢は急速に緊張緩和へと向かい、そこには不安定要因が減少するという直線的な見方は、いわば事柄の片面しか見ていないことになるわけで、実は米中接近そのものが、アジアにおける情勢の流動化をもたらし、米中双方の現状維持的志向が、ソ連をはじめ、アジアにおいて現状を打撃しつつある勢力と正面から衝突せざるを得ないというところに、今日の重大な問題があるのである。

おそらくニクソン大統領も、周恩来総理も、北京、上海でくりひろげられた八日間の華麗な宴のあと、気がついてみる

と、そこには国際関係のぬきさしならぬ困難な状況と冷酷な現実が残されていることに、忸怩たるものを感じているのではないかと思われる。もとより、そうした冷酷な現実、今期の大統領任期中にベトナム和平を実現するというニクソン大統領の最大の公約の達成が困難になりつつあることによって、アメリカ国内からも一斉に露出してくるであろうが、一方の中国国内からもより深刻なかたちで様々な問題が出てこないともかぎらない。中国にとっては、今回の米中接近への周到な準備の過程がそのまま林彪ほか軍首脳の大量失脚にからむ深刻な政治的緊張の過程でもあったわけで、この事態の余波はまだ潜在しているし、とくに軍のなかには対ソ関係・ベトナム戦略をめぐる中国外交の新展開にたいする抵抗要因も多く残っている。周恩来総理がニクソン大統領一行の帰国を見送って上海から北京へ帰還したとき北京空港に五千人の解放軍や民衆がドラや太鼓で鳴り物入りの出迎えをしたという演出をせざるを得ない要因が中国内部に存在していることは疑えないのである。

これらの米中双方のジレンマに反して、ソ連の軍事・外交攻勢はますます大きな進展をみせている。去る三月二〇日、ブレジネフ書記長が全ソ労組大会で演説し、「われわれはいまのところ、ソ中関係を平和共存の諸原則に基づいて築いていってもよいと考えている」と述べ、中国にたいしては中国

側の原則を逆どりしてみせるポーズを示したり、この五月のニクソン訪ソにかんしても「来るならば来てもよい」というような態度をちらつかせは始めているのは、ソ連の軍事・外交上の勝利という自信に裏づけられているからであろう。つまり、この半年の間の中国の対アジア政策の失点に反批判して、ソ連は予想以上に成功していたといえるわけで、昨七年八月のソ印友好平和条約以来、この四月のソ連・イラク平和条約、ソ連・トルコ共同宣言にたいするまで、この間、印巴戦争→バングラデシュ独立という決定的な事態の推移をばさんで、ソ連の南方政策・東方政策は着々と成功し、中国封じ込め体制の完成にあと一步という進展をみせているのである。そのうえ今回の米中接近によって、北ベトナム、北朝鮮とソ連との関係がさらに緊密化する方向に進みつつあるのであり、とくにソ連は、米中コミュニケーションにおいても中国に「無視された」北ベトナムの反発を心にくいばかりに利用し、今回の北ベトナムの全面的な戦略転換に際しては、すでに長距離砲SAM2型、対空ミサイルなど、北側が米第七艦隊をも砲撃し得る体制を準備するのに最大の助力を与えたのであった。

これに対して中国はむしろ、南ベトナム解放戦線とシアヌーク殿下も関与するインドシナ人民首脳会議に手をさしのべることによって失地の回復をはかりつつあるかに見えるが、当面、ソ連・北ベトナムの連帯の強化にクサビを打ちこむこ

とはもはや困難であろう。こうしてみただけでもきわめて流動的な情勢と多元的な緊張が、今後一層アジアにもたらされる可能性があることはいうまでもない。

今日の国際政治、国際環境を見てみると、それは五〇年代の冷戦時代とは根本的に異なっているばかりか、軍事的二極化・政治的多極化といった六〇年代の国際関係とも大きく異なっている。

国際政治における友敵関係が非常にあいまいなものになってゆくなかで、反面、米中ソ三極構造の定着というにはあまりにも流動的かつ複雑な状況があり、それを三極構造の定着とだけ見てしまうと実際にはなにも問題が解明できなくなるような現実がある。実際には三極（米・中・ソ）なり、あるいは四極（米・中・ソ・日）、五極（米・中・ソ・日・欧）が、流動的で複雑な国際関係の組み合わせによって、幾組かのセツトになり、そうしたセツトによってはじめて力関係が規定され、動いてゆくのが今日の国際関係の特徴である。とくにアジアにおいてはソ連の存在の増大とともに、中ソ対立が国際共産主義運動ないしは社会主義圏の問題としての枠をはみだし、そうした体制の枠を越えて、純粹に国家的な次元で拡大されアジアの諸国をそこに巻き込んでいくことになる可能性がある。その徴候はたとえば中ソ兩國のインドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、などにたいする政策の変化



のなかからも予想できるが、従来考えられなかった、台湾とソ連との微妙な関係の変化にかんしてもまた予想できよう。

この点では北京が最近、ソ連『新時代』誌の論調や七年前の駐日ソ連大使館の国府大使館との接触という「昔話」をとりあげて、ソ連と台湾との「結託」を批判しているのが注目される（新華社、七二年三月二五日）。

ともかく米中間接が米中間の共存という方向を確固たるものにすることは間違いないにしても、このことは同時にアジアにおいて多元的な緊張をもたらすこともまた疑いなく、ベトナム問題、台湾問題以外にも、朝鮮半島の問題、パングラデシユの将来の問題、将来の香港問題等々、まだまだ解決しなければいけない問題がアジアには山積しているだけに、事態が単純な道筋を進むことは恐らくないであろう。もちろん、わが日本にとっては、ニクソン訪中を「中国外交の勝利」と見なしたような主観的・心情的な評価から訣別しないかぎり、そうした複雑な事態の推移する方向を読みとれないことはないであろう。

### 三 日本をとりまく情勢の厳しさ

さて、右に見たようなアジア情勢の流動化は、日本にたいして、どのような問題を提起するであろうか。たしかに、ニクソン・キッシンジャー戦略は、今日のような多極化時代に

おいてこそはじめて可能なものであろうし、それを受けて立った中国の状況認識のなかには、第一にソ連の脅威という問題、第二には日本の新しい台頭という問題があったことはほぼ間違いない。そして今日、このような新しい情勢のもとで、米中双方、とくに中国は、日本の経済大国化がやがて軍事大国化をもたらしかねないという懸念から、そのような歩みを阻止するためにも日米安保条約の存続をかえって求めることになるのではないかという意見さえかなり広汎に出はじめていることにも、われわれは無関心ではいられない（たとえば、『プロブレムズ・オブ・コミュニズム』誌一九七一年一〇・一二月号および一九七二年一・二月号の「中国の新外交」にかんする特集ではロデリック・マックファーラー前『チャイナ・クォーターリー』編集長▽、ユールゲン・ドーマスハベルリン自由大学教授▽、ダヴィッド・モジソグハコーネル大学助教授▽、リチャード・ウォーカーハサウス・カロライナ大学教授▽らの専門家が一樣にこのような意見を提出している）。

そして、多極的な世界構造のなかで、ニクソン・キッシンジャー戦略の予想も上回る新しい流動化現象が生みだされている今日、そうした情勢は見方によつては、「多くの諸国にとつて有益であり、かつ大国よりも小国にとつてより有利である」（『ル・モンド』紙週刊版「米中会談を生かすもの」、一九七二年二月二十二日）といえようが、今日の日本が、好むと好

まざるとにかかわらず、そうした「小国」の位置には甘んじられなくなっている以上、右のような利さは、直接的には日本に当てはまらないだろう。

むしろ、現実の問題としては、日本をとりまく国際環境が今後ますます厳しくなることを十分見通し、覚悟しておかねばならない。

それは、われわれ日本人の認識を超えて、諸外国が日本の存在をますます大きく意識しているからにはかならないが、私は、このような諸外国の眼を、去る三月二十六日から三日間、山中湖で開かれた「日本外交国際セミナー」において、改めて痛感した。

このセミナーは、外交戦略の研究で名高いイギリスの戦略問題研究所が日本国際問題研究所と共催したものであり、世界の十五カ国から約三十人が参加して開かれた。

メンバーのなかには、ジョンソン政権の國務次官でアメリカの前国連大使ジョージ・ボール氏、ブルッキングス研究所のモートン・ハルペリン氏（元アメリカ國務省國務次官補代理）、ハーバード大学のエズラ・ボーゲル氏、『ル・モンド』紙外報部長のミシュル・タトウ氏、ソ連研究で知られるR・ローエンタール氏などがおり、一方、周恩来総理と親しく中国の立場をほぼ代弁しカナダの对中国交樹立に大きな役割を果たしたといわれるポール・リン氏（マギル大学）や、日本からも同

じく周恩来総理からの信任が厚いといわれる渡辺弥栄司氏も参加し、またアジアからもタナット・コーマン前タイ外相ら多数が参加しただけに、かなりオクターブの高い会議であったが（なお日本からは、宮沢喜一、大来佐武郎、佐伯喜一、それに前記渡辺氏ら政財界の専門家のほか、学界からは神谷不二、高坂正彰、力石定一、それに私が出席した）、従来の国際会議とは異なり、一九七二年の今日の日本をとりまく国際的雰囲気の中で、日本がいまや、われわれ自身が感じている以上の大きな国際的存在として各国に意識されていることを知らしめるに十分であった。

そうした雰囲気の中で、とくに考えさせられたことの一つは、日本の経済力が今日のように増大しつつあるからには、日本が将来、核大国の道を進むのが当然だというような意見が、ことの順序としていわば自明のことのように、一部の参加者から語られたことであった。

そして、そのような日本の選択は、自明のことどころか、われわれにとつてもつともまずい選択であることの説明が、論理的にはたしかに可能であっても、その心情において相手を十分に納得させるといふ点では、今日それがかなりむずかしいことになりつつあると私には感じられるのである。それほどまでに、日本にたいする諸外国の今日の認識はぬきさしならぬものになりつつあるともいえよう。わが国の国会での



論議や日本社会に次々に生起する様々な事件、マスコミの論調などを見ると、どこにそれほど大きな日本が感じられるかと思われるほどの混乱と低迷ぶりを示しているとはいえず、世界は必ずしもそのような日本を混乱と低迷とばかりは見えていないのである。

かつて、日本の力量がまだ小さかったころ、毛沢東主席は、いかにも日本に同情するかのように日本がアジア・アフリカ諸国との貿易をもっと拡大すべきだといって、日本を勵ましてくれたし、日本の核保有をも肯定して、「将来、中国、日本、印度も原水爆をもつでしょう」と述べたことさえある（一九五七年四月二日の日本社会党浅沼訪中団との会見、日本社会党訪中親善使節団報告書『日中の国交回復へ』、日本社会党教宣局、一九五七年、参照）。また一方、数年まえには、周知のように、ハーマン・カーン氏が日本の将来の可能性を「二一世紀は日本の世紀」ともちあげて、一部の日本人を喜ばせたこともある。だが、今日では、もはや誰もそのような美辞麗句で日本をおだてはしないし、勵ましてもくれない。もっとも、日本を大國視することの危険をブレジンスキー教授のように「ひよわな花」とたとえて警告する親日派知識人もいないではないが、右に私が見たような感じ方が今日の世界の指導者層のなかに厳然と存在していることは事実である。そして、ここに今日の日本をめぐる国際環境の厳しさの一端が

あらわれていることはいうまでもない。

しかも、今後の日本にとって最大の問題である中国との関係においては、米中共存が本格化すればするほど、中国の対日姿勢が厳しくなることが目に見えているばかりか、他方では、今後のアジアにおいて、日中間の宿命的な競合・対立関係があらゆる面で深まらざるを得ないと思われるだけに、日本外交の進路にはこのままでは、ますます大きな困難が出てこよう。

日中関係がなぜ、そのように宿命的な困難さをもつのかについては、たんに国際関係としての日中関係ないしは日本政府の対中姿勢という次元を超えた歴史的・文化的・社会的要因にも関連して、私がしばしば指摘していることであるので、いまここでは繰り返さない（さしあたり、拙著『中国をみつめて——私の香港通信——』、文芸春秋社刊、一九七一年、参照）。

問題は、そうした日中関係の宿命的な困難さを認識したうえで、それゆえにこそ日中関係の長期的な安定のために努力してゆくためには、その前提としても、一時の政治的思惑や利害・打算に動じないだけの長期的な展望に立った「知恵」を働かせてゆく必要があるということである。そのための構想に基づいた、そのような「知恵」のない対中接近や主体性を喪失した日中友好論では、日中間の長期的な安定がはかられず、かえって破綻を招くであろうことはこれまでの日中関係

の歴史がそれを証明している。そして、そのような「知恵」を背景とした具体的構想によってこそ、たんに日中関係のみならず、日本外交の選択肢を拡大することができ、今後の厳しい国際環境に対処し得る道を探し出すことができるであろう。

#### 四 大 国 外 交 の 限 界

そのような道を探り得たならば、今日の国際環境に見られる流動化傾向は、核大国であることを拒否し得るわが国にとって、独自の外交展開がますます可能になるという点でむしろ有利でさえあるといえよう。

そのような「知恵」が、たんなる偶然や思いつきの集積によつて可能になるものでないことは自明であろうが、いずれにせよ、日本をとりまく厳しい国際環境のなかで、国際情勢の発展方向を十分に見きわめ、国際関係の流動化を十分に捕え得る分析力と柔軟な構想力、それに情勢に流されない主体性と同時に独自性がますます要求されるであろう。

今日、日中関係の性急な打開への衝動と対中傾斜のゆきすぎを戒めるあまり、日米関係を従来通り重視すべきだという意見も多いが、それが従来の対米協調時代へのひとりよがりの憧憬に基づくものであるならば、そのような対応もまた、あまりにも安易にすぎるであらう。むしろ、基本的には、ア

メリカの対中接触は、今後さらに日本の頭を越えて進むであろうと見るべきであり、中国側も現行のリーダーシップに大きな変動がないかぎり、対日姿勢のより一層の硬直化とはうらはらに、対米姿勢の柔軟化をさらに進めるように思われる。ひとたびはずみのついた車輪は、そう簡単には停止しないものである。この点でもわが国はいまこそ、外交上の独自性を必要とする。

ここで当面の問題として考えねばならないことは、先のニクソン大統領の外交教書が、明らかにキッシンジャー構想による多角的均衡による国際関係の維持、すなわち、米・ソ・日・中・ECという五極構造の均衡化という構想を打ち出しているのにたいして、わが国が、この構想に便乗してよいかどうかという問題である。

たしかに、このような均衡のなかでは、一面で、「日本はワシントンからその立場を無視されたことで直接の被害を受けたが、そのかわりソ連のグルムイコ外相があわてて微笑を送るために来日し、その結果、千島列島の一部の返還について、わずかながら日本に期待をもたせている」(前掲の『ル・モンド』紙)というような状況が様々な次元でつくりだされる可能性があろう。このことは、わが国にとって不利なことではない。

だが、このような均衡のなかにも身をゆだね、わが国自



身が一つの極となつてしまふことは、その均衡が破れたときに、大きなリスクを伴うであらうし、とくに、対中関係を今後の重要課題として考えていかねばならない日本としては、そのようなリスクにより深刻なかたちで直面する可能性も目に見えている。

その場合、わが国には、ニクソン、ブレジネフ、周恩来のように、華麗な大国外交を展開する基盤もないし、またその必要もないことを考えるならば、そして、華麗な大国外交がつねに大きな「保険」を必要とする（ニクソン訪中のあとの訪ソにみられるように）ことを考慮するならば、そのような極化への道は、わが国にはいささかもふさわしくないことが明らかであらう。

一方、すでに見たように、今日の世界には、大国外交の展開によつても解決し得ない地域紛争や多元的な緊張が次々に生起している。中東紛争、インドネシア戦争、南北朝鮮の問題、印パ戦争とバングラデシュ独立、東欧諸国の対ソ関係の不安定性といった政治問題のみならず、依然として南北問題や開発援助の問題も残っており、さらに中ソ対立は、今後の国際関係のなかで多くの中・小諸国をますます苦悩させるであらう。

また、誰もがバングラデシュのまたたくまの出現を予想してはいなかったように、今後の世界において、たとえばソ連

や中国もしくはユーゴスラヴィア、カナダといったような国で、国内弱小民族の自治化への衝動がまったく新たな装いのもとに出現することが決まらないという保証もない。これらのすべての問題は、国際政治が一方ではより以上に機構化され、構造化されながら、そうした現実が捕捉し得ない民族的・人種的・宗教的・イデオロギー的な状況、そしてまたきわめてシリアスな政治的・社会的な状況としてあらわれる可能性があるだけに、このような諸状況は大国間のエゴイズムと国家利益の衝突のなかでは、つねに多く犠牲を強いられ、また、大国外交によつてはその解決もおぼつかないものとなるであらう。ここに、今日の大国外交の展開のなかで、華麗な大国外交の展開にとりこぼされている諸国の反発や不満が亢進し、不安定と動揺が招来さねかねないという現実がある。

## 五 多元的群外交の提唱

そのようなとき、いまや経済大国として大きな地位を築きつつあるわが国は、こうした間隙に苦悩する諸国との連帯をこそ強化し、物心両面の協力をこれら諸国にたいしてすべきであらう。

それはたんに道義上の問題として必要であるばかりではなく、中国が、その「超大国拒否宣言」によつて自ら中小諸国の味方であるといっているときだけに、わが国も身をもって

そのような体験を重ねてゆくことが対中関係でのわが国のポジションを広い国際的な背景のなかに築くことができるという点で必要であり、この点こそ、日中の競争的共存にとって一つの試金石になるであらう。

この点で成功するならば、中国の主張する「日本軍国主義」批判はきわめて色あせたものとなり、また、わが国にたいする諸外国のイメージを大きく転換させてゆくことにもなるであらう。

この点ではさしあたり、これまでとはまったく異なる新しい中立化構想のもとで、一つの非同盟的政治統合体を形成しようとする模索しはじめた ASEAN（インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンから成る東南アジア諸国連合）諸国との関係を大いに重視していくべきだと私は考える。なぜなら、これら諸国こそ、戦後アジアの長い激動のうちに、い

ままたインドシナやインド亜大陸における米・中・ソ三国の角逐をまのあたりに見つめている諸国であり、これら諸国はいま米中ソ三大国によって自分たちが食い荒されることのない「知恵」を真剣に考えているからである。この際これら諸国にたいする従来の日本の対応の仕方にたいする十分な反省と検討が加えられねばならないことはいうまでもない。

もとより、このような外交的姿勢を具体化してゆくに際しては、国際情勢の発展を十分に見すえて、「小さな保険」をいくつかかけてゆく外交を展開すべきであり、その外交群にたいする優先順位を慎重に考え、それらの外交群を米・中・ソ三大国の外交展開の方向に見あわせてときには組みかえ、入れかえてゆくことが必要であり、そのためには、わが国の外交ポジションの柔軟化が是非とも必要である。なぜそのような選択が必要であるかといえば、わが国は、今後の国際化時



男は黙ってサブロービル



代において、米・中・ソといういずれもかなりの程度まで自己完結的な大陸国家とは決定的に異なっており、つねに多元的な安全保障を考慮せねばならないと同時に、ある意味では、自由な通商関係と広汎な国家的な友好関係をたえず必要とし、その意味でわが国こそ、自由化と国際化の時代にもっともふさわしい国家になってゆかねばならないからである。

最近の日ソ関係の新展開、北ベトナム、北朝鮮との非公式接触の増大、モンゴルとの国交樹立宣言などは、こうした多元的群外交という立場から見れば、一つの大きな前進であるが、この場合、今後の日ソ関係を中心とする群外交を一組のセットとして考えるならば、日ソ関係の展開が懸案の北方領土問題にかんする一定の解決を含みながら、より新しい開かれた日ソ関係の定着によって、わが国がその他の諸国にたいしてもより多角的な選択肢をもち得るようになるためには、北ベトナムをはじめ北朝鮮のみならず、東欧諸国との関係を十分に考慮すべきであり、このような外交群と日米関係・日中関係を中心とする外交群との関連を同時に構想してゆかねばならない。

もとより、このような構想は一方で、中国封じ込め体制の一翼を日本が担うことになるという中国の反発を招く可能性もあり、また日米関係を危険にさらすというリスクを伴うものでもあるだけに、そうした中国の非難や、反発ないしはア

メリカ側の懸念を超えたところに存在する新しい外交理念と主体性とを、同時に創造し、保持してゆかなければならない。

この場合、米中共同コミニケが示したアジア太平洋地域での大国の「ゲモノ」争いの否定という、それ自身は普遍的な意味をもち得る原則を、日本はわが国自身の立場から、中国にたいしても一つの「証文」として堂々と主張すべきであろう。

つまり、わが国は、こうしたプロセスに伴う多元的群外交の地道な展開によって、当面するアジアの多元的緊張の増大を抑止し、凍結するという役割を担い、かつフェアに実行すべきであり、そうした多元的群外交の展開とその保障のうえで、将来の日米関係を考えそしてなによりも日中関係の長期的な安定を求めるための具体的な構想に一日も早く着手すべきである。

そして、そのためには、さしあたり、従来の官僚外交の恐るべき硬直性と機能的欠陥を大胆に切開する努力がさらに必要となるであろう。

経済協力や文化交流・知的交流がこのような多元的群外交を支える理念的基盤に据えられねばならないことはいうまでもないが、そのような方向が真に可能であるかどうか、いくつかの構想が具体的にに出はじめているときだけに、われわれ

は問題を十分に見きわめ、監視してゆかねばならない。このようなアプローチは、一見、迂遠なように見えながら、日中関係の将来にとつても、また、日本外交の将来にとつても、少なくとも、今日のような無原則的な動揺とショックに見舞われつつづけているよりは、はるかに好ましい結果を生みだす可能性があるように思われる。

## 六 日中関係の重要なポイント

ここで最後に、日中関係にかんして一つの重要な点についてのみ指摘するならば、中国は、アメリカにたいしては、アメリカが「中国の領土」である台湾とのあいだに依然として軍事条約を結んでおり、アメリカの軍事的プレゼンスもそこに存続しているのに、ニクソン政権にたいし「台湾入口論」(米台条約の事前廃棄)を決してとっていないばかりか、ニクソン大統領をあのようにな歓迎したのに、日本にたいしては、佐藤政府の対中姿勢がこれまで前向きではなかったとはいへ、佐藤政府自身もいくつかの対中接触をようやく模索しはじめており、しかも日本にとって日台条約は平和条約であつて決して軍事条約ではなく、日本は台湾に軍事的プレゼンスももたないのに、こと日本にたいしては「台湾入口論」(日台条約の事前廃棄)しか中国の応ずる道はないかのように対処しているところに、実は、一政権・一内閣を超えた日中関係

の宿命的困難性と、それが米中関係とは質的に決定的に異なっている現実とがあらわれているといふことである。こうして見てくると、米中関係が急速に進展しようとしている今日、中国が現在、日中間の政府間レベルによる正常化をはたして真に求めているのかどうか、われわれは十分に見きわめてみなければならない。

日中打開といっても、それは相手のあることだから、もしも中国が今日(あるいは当面)、日中間の政府間レベルによる関係改善を望まず、今日のような非正常な「友好方式」の方により多くの現実的利益を見出し、こうした方式の方が政治的にも経済的にも中国にとって当面は有利であると判断しているとすれば、われわれは、中国にそのような判断をもたらすことになっている今日のわが国の現実と対中接触のあり方そのものにたいしても厳しい検討を加えてゆかねばならないであらう。

だが、そのような厳しい対応は、日中間の感情的摩擦をこれまで以上に増大させることにもなるだけに、この点でもわが国は、「知恵」のある外交行動によつて、中国自身をして、わが国との正常な関係を長期的かつ広い視野から求めざるを得ない方向に、転換させてゆかねばならない。ここにも、多元的群外交の一つの重要なメリットがあるように思われる。